

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-1-(1)-ア-①		
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	R4	~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	—	—	—	—	512,225
		(b)予算現額	—	—	—	—	512,225
		(c)増減額(b-a)	—	—	—	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	512,225
	B. 執行済額		—	—	—	—	470,730
	うち交付金充当額		—	—	—	—	376,584
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	91.9%
予算の状況の説明		・執行率は91.9%であり、主に委託事業の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①太陽光発電設備等: 戸建住宅100箇所、事業所等15箇所 (再エネ設備等の導入容量:900kW)	目標	—	—	—	900kW	
		実績	—	—	—	1,473kW	
	②島しょ型エネルギー社会基盤構築事業における補助申請の審査補助等: 115件 ・その他相談等: 1,000件	目標	—	—	—	115件	
		実績	—	—	—	171件	
	③未利用木質バイオマスの賦存量及び燃料原材としての特性の把握 ・狭小県土に適した高効率エネルギー農作物の選定 ・木質バイオマスの集材・加工・流通方法の選定	目標	—	—	—	利活用調査実施	
		実績	—	—	—	利活用調査実施	
	④原料調達方法の特定(船舶輸送、現地入手等) ・水素製造方法の特定(水電解方式、海水電解方式等) ・既存火力発電所における混焼実証試験方法の策定	目標	—	—	—	利活用調査実施	
		実績	—	—	—	利活用調査実施	
	⑤水溶性天然ガス等需要把握 ・経済合理性のある開発地域特定 ・地下資源開発に伴う利害関係者特定(周辺海域業者等) ・民間企業や市町村等向けの地下資源利活用に関する説明会開催	目標	—	—	—	利活用調査実施	
		実績	—	—	—	利活用調査実施	
	⑥ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動数(ヒアリング等)。	目標	—	—	—	ヒアリング等	
		実績	—	—	—	7回	
⑦クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催(会議回数1回)	目標	—	—	—	1回		
	実績	—	—	—	1回		

	進捗状況説明	<p>①補助事業について、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援を実施し、離島における太陽光発電設備約1,500kW導入し、導入容量における目標を達成した。</p> <p>②クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務において、離島再エネ補助金の審査等を171件実施し、目標を達成した。</p> <p>③バイオマス調査において、県内に賦存する未利用バイオマス資源の発掘や、新たなバイオマス資源の創生及びサプライチェーン(広域集材・加工)の構築可能性調査等を実施し、目標を達成した。</p> <p>④離島水素調査において、水素調達方法、製造方法及び既存火力発電における混焼実証試験方法について利活用調査を実施し、目標を達成した。</p> <p>⑤地下資源調査において、水溶性天然ガスの地産地消、同ガスに付随するかん水及びヨウ素の効率的な利活用を促進するため、地下資源の需要把握等の利活用可能性調査を実施し、目標を達成した。</p> <p>⑥海洋資源の調査において、国等の最新の動向やヒアリングを踏まえ、参入可能性のある企業を新たに52社追加し、目標を達成した。</p> <p>⑦ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書に基づき、ハワイ州とのタスクフォースミーティングやワークショップを開催し目標を達成した。</p>
--	--------	--

成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
		目標	実績				
①再生可能エネルギーの電源比率の引上げ: 0.2%(内県事業分0.03%)	目標	実績	-	-	-	0.030	-
			-	-	-	0.022	-
②県産木質バイオマス広域集材拠点モデルの構築	目標	実績	-	-	-	構築	-
			-	-	-	構築	-
③離島における水素利活用モデルの構築	目標	実績	-	-	-	構築	-
			-	-	-	構築	-
④経済合理性のある地下資源の開発候補地の特定及び地下資源の複合的な利活用モデルの構築	目標	実績	-	-	-	構築	-
			-	-	-	構築	-
⑤参入可能性のある企業の特定	目標	実績	-	-	-	特定	-
			-	-	-	特定	-
⑥クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催	目標	実績	-	-	-	技術交流 情報共有	-
			-	-	-	技術交流 情報共有	-
達成状況説明	<p>①補助事業や窓口業務において、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援を実施し、再生可能エネルギーの電源比率を0.022%引き上げ、離島における再エネ電源比率が向上し、概ね目標を達成した。</p> <p>②県内において賦存する未利用バイオマス及び生産可能な高エネルギー農作物を集材し、燃料への加工を行う広域集材システム構築モデルについて検討を行い、目標を達成した。</p> <p>③水素の利活用について、実現容易性・CO2排出量削減・レジリエンスの観点で、離島における水素利活用モデルを構築し、目標を達成した。</p> <p>④県内に賦存する水溶性天然ガス、かん水、ヨウ素等を複合利用することにより、利活用モデルを構築し、目標を達成した。</p> <p>⑤海洋資源の調査において、国等の最新の動向の整理及び企業等へのリアレンジ調査をもとに、参入可能性のある企業のリストアップを行い、目標を達成した。</p> <p>⑥ハワイ州とのタスクフォースミーティング等を通して技術交流、情報共有を行い、目標を達成した。</p>						

R4-No.89

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の電力系統は規模が小さく、他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光発電などの自然条件で左右される不安定な電圧変動性電源は、系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島及び一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいている。 ・木くず等の未利用バイオマス資源を集材するためには、市町村等と連携し集材システムを構築していく必要がある。 ・離島の特性に合った水素利活用の社会実装に向けては、長期的な時間とインフラ資金が必要とされる。 ・県産水溶性天然ガス中には、メタン以外の不純物が含まれており、ガス消費機器等に与える影響を明らかにする必要がある。 ・海洋資源の開発及び利用については、国が定める「海洋基本計画」において、海洋政策の方向性が示されている。 ・沖縄県は、令和3年5月に同じような島しょ地域であるハワイ州とクリーンエネルギー協力に関する覚書を締結している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ導入の加速化を図る必要がある。 ・県内の未利用バイオマス資源等の利活用及び集材システム構築するため、関係機関を含めた取組を行う必要がある。 ・離島における水素の最適な輸送方法や混焼設備の検討を進めるとともに、離島における製造及び貯蔵の実証について、引き続き取組を行う必要がある。 ・県産水溶性天然ガスの利用拡大を図るため、ガス消費機器等に与える影響について検証を行う必要がある。 ・国が定める「海洋基本計画」においては、令和5年度に見直しが予定されていることから注視する必要がある。 ・ハワイ州と本県とは同じような課題を抱えている一方で、法制度等、再エネを進めていく上でいくつか前提となる要件が異なることから、事業を進める上でこの点について整理する必要がある。

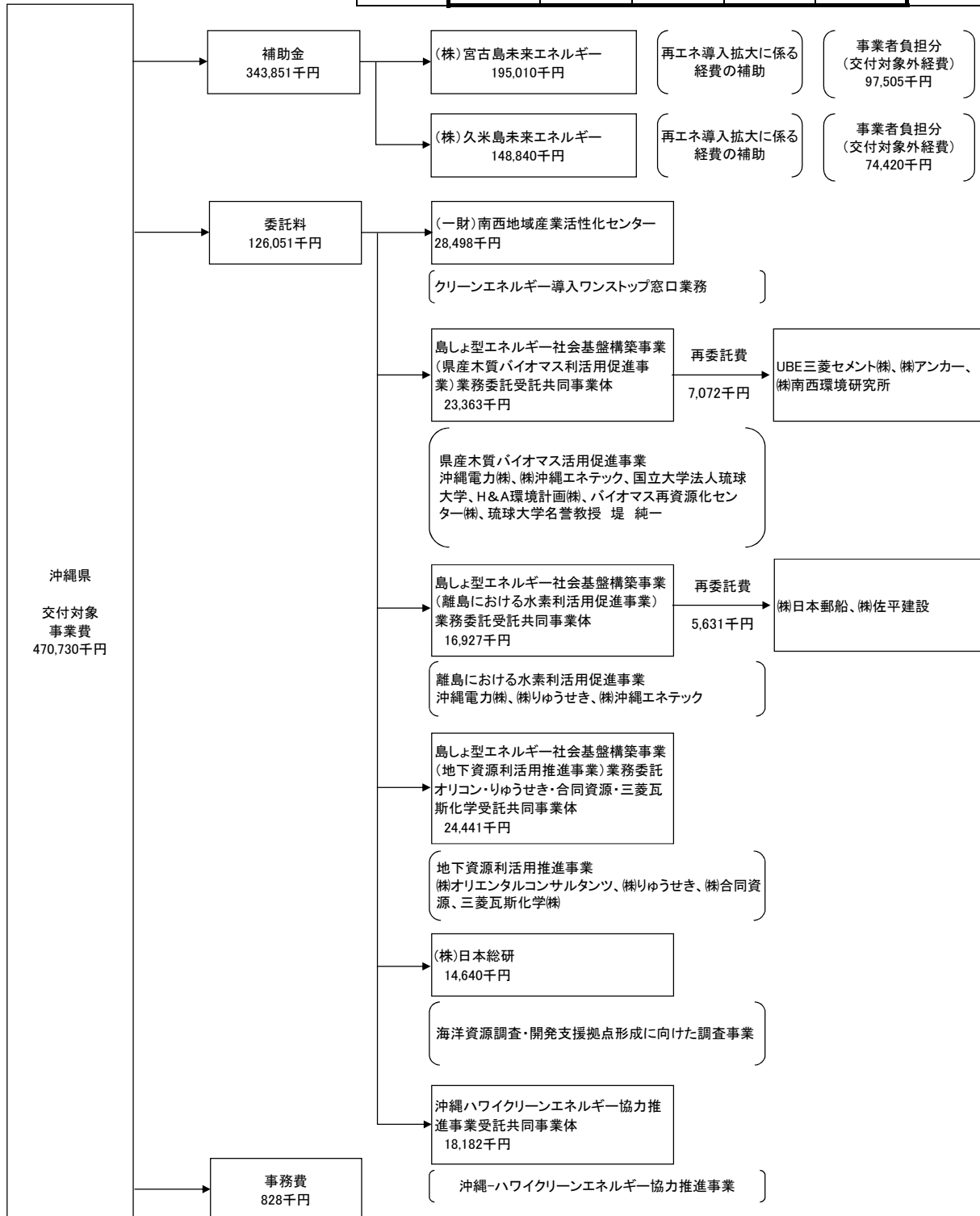
今後の取り組み方針

・本県の電力系統の課題を解決するため、エネルギーマネジメント技術の活用促進し、変動性電源である太陽光発電等の再エネ導入拡大を図る。
 ・本県のエネルギー自給率等の引き上げに向け、県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析及び集材システムの構築を図るため、民間事業者に対し支援を行う。
 ・離島における水素利活用の社会実装に向けて、民間企業が自立・主体的に水素利活用の実証化に取り組めるよう、FS調査及び実証事業へ支援を行う。
 ・ガス消費機器等に与える影響を検証するため、ガス給湯器等の消費機器に係る実証事業へ支援を行う。
 ・見直しが見込まれている国が定める「海洋基本計画」を注視しつつ、本県における海底資源開発に関する情報収集を行う必要がある。
 ・ハワイ州と本県とは異なる点があることに留意しつつも、同じような島しょ地域が抱える課題を解決していくため、引き続き、再エネ導入が進むハワイ州と覚書に基づくタスクフォースミーティング等を通して、本県の再エネ導入拡大に資する技術交流、情報共有を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
642,655	470,730	376,584	94,146	0	0	171,925



資金の用途の流点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目や用途については、事業目的の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	島しょ型資源循環社会構築事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(1)-イ-①			
				3Rの推進と環境負荷の低減化			
担当課名	環境部環境整備課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R8 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)		
事業内容	島しょ地域に適した資源循環社会を構築するため、県全域でマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを効率的に行う体制を整備する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和5年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	41,729	—	30,995	—	36,745
		(b)予算現額	41,729	—	30,995	—	36,745
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	41,729	—	30,995	—	36,745
	B. 執行済額		38,713	—	28,912	—	35,481
	うち交付金充当額		30,971	—	28,912	—	28,384
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		92.8%	—	93.3%	—	96.6%
予算の状況の説明		・島しょ地域に適した資源循環社会を構築するため、令和4年度から新規事業(平成29~令和3年度で実施した離島廃棄物適正処理促進事業の後継事業)として、効率的なリサイクルの手法・体制に係る調査等に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は96.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	資源循環モデル構築のための検討委員会の開催	目標	—	—	—	3回以上	
		実績	—	—	—	3回	
	離島市町村の施設整備支援、廃棄物処理業務支援を実施する。	目標	—	—	支援の実施	—	
		実績	—	—	支援の実施	—	
	離島廃棄物適正処理促進対策モデル地域で実証試験を実施する。	目標	モデル地域の選定	実証試験の実施	—	—	
実績		モデル地域の選定	実証試験の実施	—	—		
進捗状況説明	・資源循環モデル構築のための検討委員会の開催は、事業の進捗を定期的に確認し、目標値を達成した。 ・検討委員会における基礎資料として、県内市町村の廃棄物処理状況、対象廃棄物(プラスチック、バイオマス、容器包装)の賦存量、県外自治体におけるリサイクルの取組(先進事例)等を調査するとともに、県内のリサイクル推進における課題を抽出し、要因を整理した。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)	
	県全域で効率的にマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを進める手法や体制について検討を行う。	目標		—	—	—	検討の実施	—
		実績		—	—	—	検討の実施	—
	離島市町村の施設整備支援、廃棄物処理業務支援を実施する。	目標		—	—	支援の実施	—	—
		実績		—	—	支援の実施	—	—
	離島廃棄物適正処理促進対策モデル地域で実証試験を実施する。	目標		—	実証試験の実施	—	—	—
		実績		—	実証試験の実施	—	—	—
【R5成果目標】 資源循環モデル事業の選定	目標						1件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、市町村、関係団体から構成される島しょ型資源循環社会構築検討委員会において、プラスチック及び容器包装、バイオマスのリサイクルの推進に向けた検討を行った。 ・県内市町村のリサイクルに係る現状把握、課題抽出、県外自治体におけるリサイクルの取組(先進事例)を調査、整理するとともに、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表(カルテ)を作成し、関係者における情報共有を図った。 							

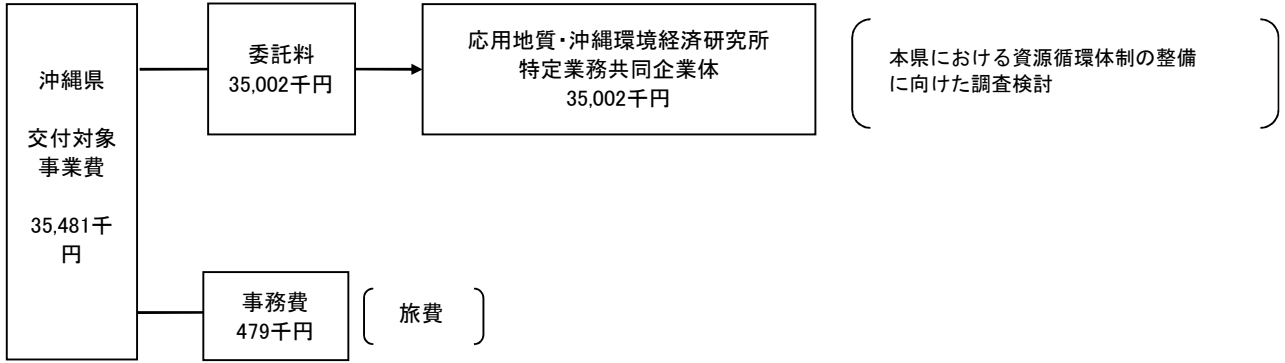
R4-No.26

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の多くの市町村でプラスチック(ペットボトルを除く。)、バイオマス(主に厨芥類)は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されている。 ・ペットボトルは県内全市町村で分別収集されているが、県外へ搬出され、県外事業者によりリサイクル(製品化)されている。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の調査結果や整理した情報等を活用し、プラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の整備に向けた複数の資源循環モデル事業案を作成し、有識者等から構成される検討委員会において、資源循環の効率化、費用対効果等の観点から複数の資源循環モデル事業案を比較検討し、令和6年度以降に実施する資源循環モデル事業を選定する。 ・分別収集が進んでいる品目について、県内におけるマテリアルリサイクル体制の整備に向けた情報収集を行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,481	35,481	28,384	7,097	0	0	0



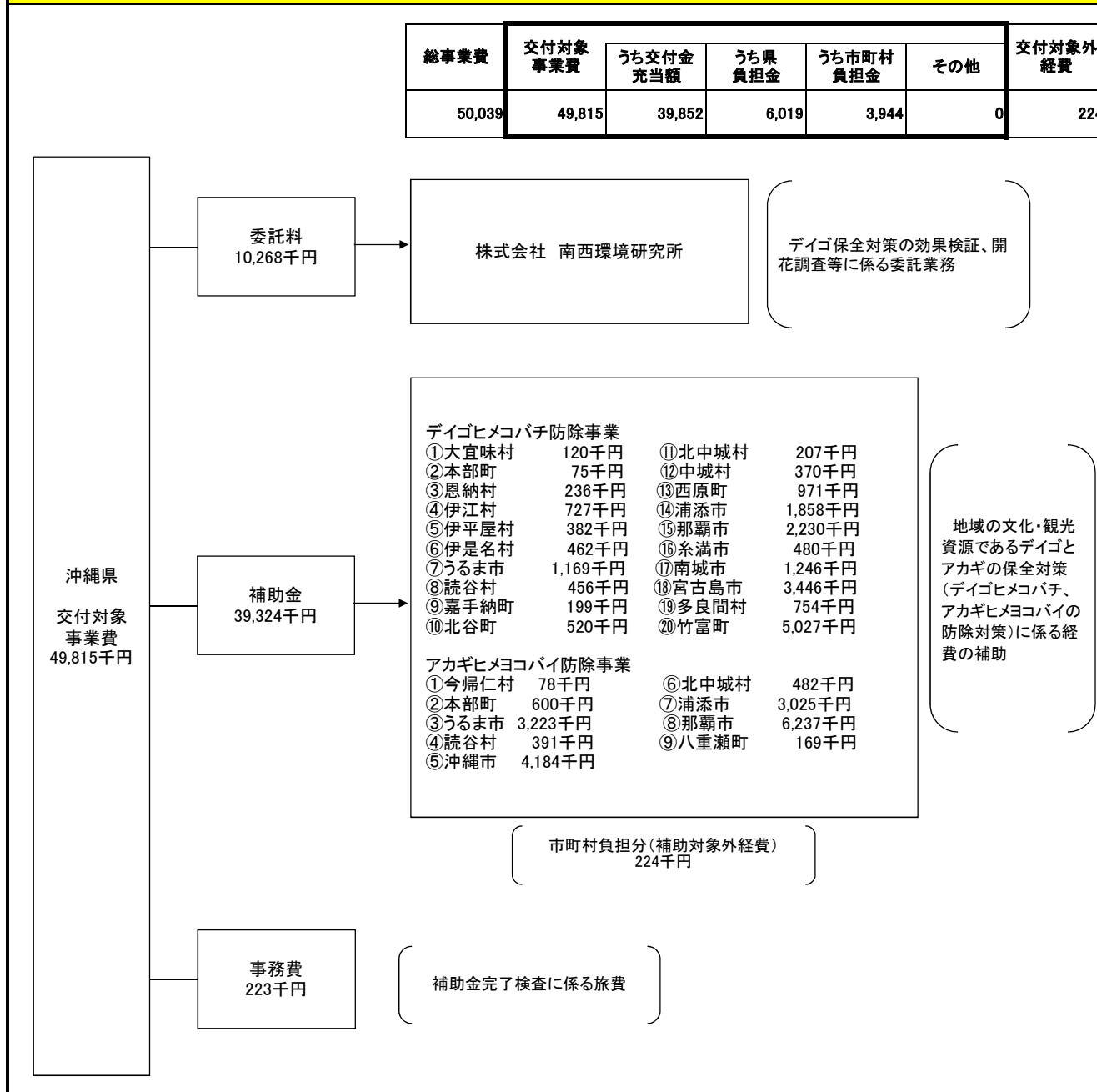
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	32 緑化木保全対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-1-(1)-ウ-③ 花と緑にあふれる環境づくり				
担当部署名	環境部環境再生課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)			
事業内容	緑化木の病害虫被害の軽減を目的として、市町村が実施する保全対策に係る経費の一部を補助する。また、病害虫被害・開花状況等を調査し、保全対策の効果検証を行う。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R5年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	40,853	—	36,085	—	63,710	
		(b)予算現額	38,744	—	36,085	—	54,738	
		(c)増減額(b-a)	▲ 2,109	—	0	—	▲ 8,972	
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	38,744	—	36,085	—	54,738	
	B. 執行済額		37,216	—	35,781	—	49,815	
	うち交付金充当額		29,772	—	28,625	—	39,852	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		96.1%	—	99.2%	—	91.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度はアカギヒメヨコバイ防除事業の補助金を計上しているため、令和3年度と比較して27,625千円増加している。 ・アカギヒメヨコバイ防除事業に要する経費が想定より少なかつため、予算流用を行っている。 ・執行率は91.0%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。 						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	防除対策の実施 (デイゴヒメコバチ)	目標	デイゴ1,014本	デイゴ814本	デイゴ797本	デイゴ870本		
		実績	デイゴ1,055本	デイゴ843本	デイゴ856本	デイゴ753本		
	防除対策の実施 (アカギヒメヨコバイ)	目標	—	—	—	アカギ1,067本		
		実績	—	—	—	アカギ1,226本		
	防除対策の効果検証 (デイゴヒメコバチ)	目標	—	—	—	効果検証の実施		
		実績	—	—	—	効果検証の実施		
	【R3までの活動目標(指標)】 緑化木保全に必要な防除技術の調査研究	目標	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	—		
		実績	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	—		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・デイゴヒメコバチの防除対策について、20市町村で753本のデイゴに薬剤の樹幹注入を行った。 ・アカギヒメヨコバイの防除対策について、9市町村で1,226本のアカギに薬剤の樹幹打設を行った。 ・防除対策の効果検証では、デイゴの被害状況調査や、開花状況の調査等を行った。 							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)	
	デイゴとアカギの枯死本数を0本に抑える。		目標	—	—	—	0本	—
			実績	—	—	—	0本	—
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・デイゴ及びアカギの枯死本数は0本であり、令和4年度実施分は目標値を達成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①デイゴヒメコバチの被害は依然として県内全域で連年発生しており、市町村では薬剤防除防除に伴う財政的な負担が大きい。 ②アカギヒメコバチの被害が徐々に広がりがつつあるが、補助事業を行った市町村が9市町村にとどまっている。	①市町村に対して要望調査やヒアリング等を実施し、デイゴ及びアカギの防除対策に関する意向を確認する必要がある。
今後の取り組み方針		
・市町村担当者向けに、本事業の説明の場を設ける。 ・引き続きデイゴとアカギの病害虫防除事業を補助し、緑化木の保全を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目・点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、完了検査により支出書類等を確認した結果、適正であった。同様に受益者との負担関係も妥当であると判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	